

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月9日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
営業収益 (百万円)	8,114	16,866	36,090
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	273	8,407	6,998
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	171	5,144	3,901
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,178	4,006	4,738
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	74,080	77,249	79,667
総資産額 (百万円)	515,657	812,562	682,193
親会社の所有者に帰属する基本的1株 当たり四半期(当期)利益 (円)	57.01	1,751.61	1,301.73
親会社の所有者に帰属する希薄化後1 株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.4	9.5	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	820	5,571	20,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,199	2,638	401
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	948	20,976	30,395
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	36,395	79,808	50,140

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、その他の関係会社として、オリックス株式会社(東京都港区)が存在していましたが、2013年5月に同社は保有する当社株式の一部を売却したため、その他の関係会社に該当しなくなった旨の報告を受けています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	8,114	16,866	8,751	107.8%増
収益合計	8,223	19,171	10,949	133.2%増
販売費及び一般管理費	7,440	9,315	1,875	25.2%増
費用合計	7,950	10,765	2,815	35.4%増
税引前四半期利益	273	8,407	8,134	2,979.6%増
法人所得税費用	88	3,261	3,173	3,595.9%増
四半期利益	185	5,146	4,961	2,685.3%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	171	5,144	4,973	2,910.9%増

当第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)の国内経済は、日銀による金融政策や景気回復への期待から株高、円安基調となり明るい兆しが見えてきました。日経平均株価は12,000円台で始まり、日銀の異次元金融緩和策を受けて堅調に推移し2013年5月22日には終値で15,627円まで上昇しましたが、急速な株価上昇に対する懸念などから翌23日には前日終値比で1,000円超となる急落となりました。その後は、2013年6月上旬に12,000円台まで下落した後、2013年6月末には13,600円台まで回復するなど、変動の大きい相場となりました。

当第1四半期連結累計期間は、国内の株式市場が活況で個人投資家の売買が伸びたことや、円安トレンドで個人投資家のFX取引が増えたことから、受入手数料が10,763百万円(前第1四半期連結累計期間比157.6%増)、トレーディング損益が2,821百万円(同70.9%増)、金融収益が3,126百万円(同46.0%増)となり、営業収益は16,866百万円(同107.8%増)となりました。また、有価証券投資における売却益計上等によりその他の金融収益が2,296百万円(同3,930.1%増)と増加したことから、収益合計は19,171百万円(同133.2%増)となりました。

一方、国内の株式取引増加による取引関係費の増加、海外の人員数増加による人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が9,315百万円(同25.2%増)となり、費用合計は10,765百万円(同35.4%増)となった結果、税引前四半期利益は8,407百万円(同2,979.6%増)、四半期利益は5,146百万円(同2,685.3%増)となりました。

また、非支配持分を除いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,144百万円(同2,910.9%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	5,137	12,488	7,351	143.1%増
金融費用	217	432	215	99.1%増
販売費及び一般管理費	4,023	5,000	977	24.3%増
その他の収益費用(純額)	46	2,276	2,230	4,803.8%増
持分法による投資利益又は損失()	8	14	6	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	935	9,319	8,384	896.6%増

当第1四半期連結累計期間の日本の株式市場は個人投資家の取引増加傾向が継続し、東京、大阪、名古屋の三証券取引所の1営業日平均個人売買代金は20,513億円（同435.4%増）となりました。

このような環境の下、2013年5月に月間株式売買代金が過去最高を記録するなど、株式売買代金が大幅に増加した結果、当第1四半期連結累計期間の1営業日平均株式売買代金は1,409億円（同436.5%増）、受入手数料は8,323百万円（同260.8%増）となりました。また、FX取引についても年年初から続く円安の影響で個人投資家の取引金額が増加し、トレーディング損益が2,077百万円（同89.8%増）となったことなどから、営業収益は12,488百万円（同143.1%増）となりました。

また合わせてマネックス証券株式会社では、2013年5月から金地金取引の「マネックス・ゴールド」サービスを提供し、その多彩な商品ラインナップの充実を図りました。

一方、販売費及び一般管理費は、オフィス移転により不動産関係費が減少したものの、取引増加により取引関係費、事務委託費などの変動費が増加した結果、5,000百万円（同24.3%増）となりました。

また、ライフネット生命保険株式会社株式を売却したことで有価証券投資において売却益を2,288百万円計上した結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は9,319百万円（同896.6%増）となりました。

（米国（欧州、豪州を含む））

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	2,927	4,288	1,361	46.5%増
金融費用	233	764	530	227.5%増
販売費及び一般管理費	3,320	4,191	870	26.2%増
その他の収益費用（純額）	4	226	230	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	622	892	270	-

米ドルの対円レートは前第1四半期連結累計期間比で約20%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を大きく受けています。

米国でオンライン証券事業を行っているTradeStation Securities, Inc.の当第1四半期連結累計期間の1営業日当たり株式取引件数は57,869件（同7.3%減）と伸び悩みましたが、新サービスの導入効果で先物、オプションの1営業日当たり取引件数が59,323件（同9.2%増）となり、受入手数料が2,360百万円（同29.1%増）と増加しました。また、FX取引の増加、金融収益の増加などもあり、営業収益は4,288百万円（同46.5%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は広告宣伝費を抑制したものの、米国セグメントの人員数増加や株価連動賞与の費用計上など人件費が増加し4,191百万円（同26.2%増）となり、金融費用、その他の収益費用等を含めた結果、セグメント損失（税引前四半期損失）は892百万円（前第1四半期連結累計期間は622百万円のセグメント損失）となりました。

（中国）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	84	149	65	76.8%増
金融費用	0	2	1	465.3%増
販売費及び一般管理費	107	157	50	46.4%増
その他の収益費用（純額）	17	0	16	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	40	11	30	-

香港ドルの対円レートは前第1四半期連結累計期間比で約20%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を受けています。

香港でオンライン証券事業を行っているMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの顧客口座数が増加し、取引件数が増加したため、受入手数料が94百万円（同94.3%増）、営業収益が149百万円（同76.8%増）と大幅に増加しました。一方、新規ビジネス準備のための人員増により人件費などが増加したものの、販売費及び一般管理費は157百万円（同46.4%増）にとどまり、セグメント損失（税引前四半期損失）は11百万円（前第1四半期連結累計期間は40百万円のセグメント損失）と前第1四半期連結累計期間比で改善しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、欧州（英国）、豪州、中国（香港）に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散及びグローバル化を図っています。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ってまいります。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しています。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入5,571百万円（前第1四半期連結累計期間は820百万円の支出）、投資活動による収入2,638百万円（同2,199百万円の支出）及び財務活動による収入20,976百万円（同948百万円の収入）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は79,808百万円（前連結会計年度末比29,668百万円増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

(注) 2013年5月9日開催の取締役会及び2013年6月22日開催の第9回定時株主総会において、2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用に係る定款変更について決議しました。当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、発行可能株式総数は871,200,000株増加し、880,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,876,805	2,876,805	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,876,805	2,876,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年5月31日(注)	120,000	2,876,805	-	10,393	-	43,266

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,747	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,972,058	2,972,058	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,996,805	-	-
総株主の議決権	-	2,972,058	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックス証券株式会社 (注)	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	24,747	-	24,747	0.83
計	-	24,747	-	24,747	0.83

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
収益			
受入手数料	6	4,178	10,763
トレーディング損益		1,651	2,821
金融収益		2,142	3,126
その他の営業収益		144	155
営業収益計		8,114	16,866
その他の金融収益	7	57	2,296
その他の収益		51	10
収益合計		8,223	19,171
費用			
金融費用		422	1,197
販売費及び一般管理費		7,440	9,315
その他の金融費用		4	0
その他の費用		76	239
持分法による投資損失		8	14
費用合計		7,950	10,765
税引前四半期利益		273	8,407
法人所得税費用		88	3,261
四半期利益		185	5,146
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		171	5,144
非支配持分		14	2
四半期利益		185	5,146
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	57.01	1,751.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)
四半期利益	185	5,146
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	816	1,273
売却可能金融資産の公正価値の変動	536	2,381
ヘッジ手段の公正価値の変動	8	28
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	3
税引後その他の包括利益	1,349	1,138
四半期包括利益	1,164	4,008
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,178	4,006
非支配持分	14	2
四半期包括利益	1,164	4,008

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2013年 6月30日)
資産			
現金及び現金同等物	8, 10	51, 193	83, 409
預託金及び金銭の信託	8, 9	349, 837	389, 844
商品有価証券等	8, 9	4, 078	3, 630
デリバティブ資産	8, 9	753	2, 058
有価証券投資	8, 9	18, 551	14, 999
信用取引資産	8	149, 487	178, 196
有価証券担保貸付金	8	44, 583	73, 329
その他の金融資産	8, 9	22, 950	24, 451
有形固定資産		1, 485	1, 569
無形資産		37, 394	38, 499
持分法投資		826	808
繰延税金資産		61	114
その他の資産		995	1, 656
資産合計		682, 193	812, 562
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	8, 9	7, 604	4, 942
信用取引負債	8	39, 745	37, 148
有価証券担保借入金	8	67, 661	113, 259
預り金	8	231, 164	272, 688
受入保証金	8	131, 535	153, 470
社債及び借入金	8	113, 381	140, 826
その他の金融負債	8	2, 099	3, 370
引当金		88	155
未払法人税等		2, 072	3, 297
繰延税金負債		5, 418	4, 154
その他の負債		1, 726	2, 003
負債合計		602, 492	735, 313
資本			
資本金		10, 394	10, 394
資本剰余金	11	40, 521	40, 510
利益剰余金	11	22, 079	20, 810
その他の資本の構成要素		6, 673	5, 535
親会社の所有者に帰属する持分		79, 667	77, 249
非支配持分		35	-
資本合計		79, 702	77, 249
負債及び資本合計		682, 193	812, 562

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	その他の資本の構成要素							計	合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	売却可能金融資産の公正価値の変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素				
2012年4月1日残高	10,394	40,521	-	18,808	5,351	485	0	5,836	75,558	248	75,806
四半期利益	-	-	-	171	-	-	-	-	171	14	185
その他の包括利益	-	-	-	-	536	816	3	1,349	1,349	-	1,349
四半期包括利益	-	-	-	171	536	816	3	1,349	1,178	14	1,164
所有者との取引額											
配当金	12	-	-	300	-	-	-	-	300	-	300
その他の非支配持分の増減		-	-	-	-	-	-	-	-	25	25
所有者との取引額合計		-	-	300	-	-	-	-	300	25	325
2012年6月30日残高	10,394	40,521	-	18,679	4,816	332	3	4,487	74,080	237	74,317

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	その他の資本の構成要素							計	合計	非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動	在外営業活動体の換算差額					持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素
2013年4月1日残高	10,394	40,521	-	22,079	2,833	-	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
四半期利益	-	-	-	5,144	-	-	-	-	5,144	2	5,146	
その他の包括利益	-	-	-	-	2,381	28	1,273	3	1,138	1,138	-	1,138
四半期包括利益	-	-	-	5,144	2,381	28	1,273	3	1,138	4,006	2	4,008
所有者との取引額												
自己株式の取得	11	-	5,514	-	-	-	-	-	5,514	-	5,514	
自己株式の消却	11	-	5,514	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当金	12	-	-	899	-	-	-	-	899	-	899	
利益剰余金から資本剰余金への振替	11	-	5,514	5,514	-	-	-	-	-	-	-	
非支配持分の取得		-	11	-	-	-	-	-	11	37	47	
所有者との取引額合計		-	11	6,413	-	-	-	-	6,424	37	6,460	
2013年6月30日残高	10,394	40,510	-	20,810	452	28	5,063	48	5,535	77,249	-	77,249

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	273	8,407
減価償却費及び償却費	727	859
金融収益及び金融費用	1,774	4,225
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,099	4,022
信用取引資産及び信用取引負債の増減	24,908	31,305
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	14,945	17,185
預託金及び金銭の信託の増減	15,318	33,341
受入保証金及び預り金の増減	8,180	55,436
短期貸付金の増減	1,562	984
その他	3,187	4,390
小計	948	5,588
利息及び配当金の受取額	1,342	3,171
利息の支払額	379	1,068
法人所得税等の支払額	836	2,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	5,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有価証券投資等の取得による支出	1,796	7,560
有価証券投資等の売却及び償還による収入	505	10,892
有形固定資産の取得による支出	171	203
無形資産の取得による支出	645	577
その他	92	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,199	2,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	2,500	18,032
長期借入債務の調達による収入	-	46,653
長期借入債務の返済及び償還による支出	1,250	1,250
非支配持分株主からの払込による収入	16	-
非支配持分の取得による支出	-	47
自己株式の取得による支出	-	5,514
配当金の支払額	277	834
非支配持分株主に対する配当金支払額	41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	20,976
現金及び現金同等物の増減額	2,071	29,184
現金及び現金同等物の期首残高	38,674	50,140
現金及び現金同等物の為替換算による影響	207	484
現金及び現金同等物の四半期末残高	10 36,395	79,808

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町2丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2013年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2．財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3．見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用（IAS第27号及びSIC第12号の差替）
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定（IAS第31号及びSIC第13号の差替）
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求（IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替）
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示 比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

それぞれの基準書に準拠して適用しており、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

また、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、キャッシュ・フローに関するリスクヘッジのため、ヘッジ要件を満たすデリバティブについてヘッジ会計を適用しています。

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係、ヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジの有効性の評価方法を文書化しています。また、当社グループはヘッジの開始時点とともに、その後も継続的にヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかを判定しています。

ヘッジ手段としてのデリバティブは公正価値で当初測定し、その変動は以下のように会計処理しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、そのヘッジ有効部分をその他の包括利益として認識し、非有効部分を純損益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し純損益に振り替えます。なお、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。国内においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、IBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	5,108	2,927	79	8,114	-	8,114
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	29	-	5	34	34	-
計	5,137	2,927	84	8,148	34	8,114
金融費用	217	233	0	450	29	422
減価償却費及び償却費	269	441	17	727	-	727
その他の販売費及び一般管理費	3,754	2,880	91	6,724	11	6,713
その他の収益費用(純額)	46	4	17	34	6	28
持分法による投資利益又は損失()	8	-	-	8	-	8
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	935	622	40	273	-	273

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,703	454	14	2,171	29	2,142

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	12,442	4,281	142	16,866	-	16,866
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	45	7	6	59	59	-
計	12,488	4,288	149	16,924	59	16,866
金融費用	432	764	2	1,197	-	1,197
減価償却費及び償却費	349	487	23	859	-	859
その他の販売費及び一般管理費	4,651	3,703	134	8,488	33	8,456
その他の収益費用(純額)	2,276	226	0	2,050	17	2,067
持分法による投資利益又は損失()	14	-	-	14	-	14
セグメント利益又は損失()	9,319	892	11	8,416	9	8,407
(税引前四半期利益又は損失())						

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,055	1,096	20	3,171	44	3,126

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	3,109	9,174
引受売出手数料	1	16
募集売出手数料	87	335
その他受入手数料	982	1,237
合計	4,178	10,763

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の金融収益

当第1四半期連結累計期間において、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却し、売却益2,288百万円を計上しました。

8. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は注記「9. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル区分を行っています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、主に観察可能な為替、金利等の情報に基づき適切な評価方法により見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価の内容に応じてレベル区分を行っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産については評価の内容に応じてレベル区分を行っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

前連結会計年度(2013年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産及 び金融負債	満期保有 目的投資	貸付金及び 債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	51,193	-	-	51,193	51,193
預託金及び金銭の信託	-	-	93,211	256,626	-	349,837	349,837
商品有価証券等	4,078	-	-	-	-	4,078	4,078
その他のデリバティブ資産	753	-	-	-	-	753	753
有価証券投資	-	4,599	-	13,952	-	18,551	18,551
信用取引資産	-	-	149,487	-	-	149,487	149,487
有価証券担保貸付金	-	-	44,583	-	-	44,583	44,583
その他の金融資産	-	-	20,317	2,633	-	22,950	22,950
合計	4,830	4,599	358,791	273,212	-	641,432	641,432
その他のデリバティブ負債	7,604	-	-	-	-	7,604	7,604
信用取引負債	-	-	-	-	39,745	39,745	39,745
有価証券担保借入金	-	-	-	-	67,661	67,661	67,661
預り金	-	-	-	-	231,164	231,164	231,164
受入保証金	-	-	-	-	131,535	131,535	131,535
社債及び借入金	-	-	-	-	113,381	113,381	113,381
その他の金融負債	-	-	-	-	2,099	2,099	2,099
合計	7,604	-	-	-	585,584	593,188	593,188

当第1四半期連結会計期間(2013年6月30日)

	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産及 び金融負債	満期保有 目的投資	貸付金及び 債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	83,409	-	-	83,409	83,409
預託金及び金銭の信託	-	-	132,827	257,017	-	389,844	389,844
商品有価証券等	3,630	-	-	-	-	3,630	3,630
その他のデリバティブ資産	2,058	-	-	-	-	2,058	2,058
有価証券投資	-	5,099	-	9,900	-	14,999	14,999
信用取引資産	-	-	178,196	-	-	178,196	178,196
有価証券担保貸付金	-	-	73,329	-	-	73,329	73,329
その他の金融資産	-	-	21,687	2,764	-	24,451	24,451
合計	5,688	5,099	489,448	269,681	-	769,916	769,916
ヘッジ手段に指定した デリバティブ負債(注)	-	-	-	-	46	46	46
その他のデリバティブ負債	4,897	-	-	-	-	4,897	4,897
信用取引負債	-	-	-	-	37,148	37,148	37,148
有価証券担保借入金	-	-	-	-	113,259	113,259	113,259
預り金	-	-	-	-	272,688	272,688	272,688
受入保証金	-	-	-	-	153,470	153,470	153,470
社債及び借入金	-	-	-	-	140,826	140,826	140,851
その他の金融負債	-	-	-	-	3,370	3,370	3,370
合計	4,897	-	-	-	720,807	725,703	725,728

(注) 当社グループは、借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用しておりヘッジ会計を適用しています。当第1四半期累計期間でその他の包括利益として認識した金額は28百万円の損失(税効果考慮後)です。

9. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を、「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義しています。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）は以下のように規定されています。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプット

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は注記「8. 金融商品」を参照してください。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（2013年3月31日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
有価証券投資	1,150	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 5.8%～5.9%
デリバティブ資産	478	二項モデル	ボラティリティレート	45.0%

当第1四半期連結会計期間（2013年6月30日）

	公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
	百万円			
有価証券投資	1,102	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 5.9%～6.3%
デリバティブ資産	474	二項モデル	ボラティリティレート	45.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、二項モデルで評価されるデリバティブ資産の公正価値は、ボラティリティレートの上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2013年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	256,626	-	-	256,626
商品有価証券等	4,078	-	-	4,078
デリバティブ資産	-	275	478	753
有価証券投資	12,802	-	1,150	13,952
その他の金融資産	2,633	-	-	2,633
合計	276,140	275	1,628	278,042
デリバティブ負債	-	7,604	-	7,604
合計	-	7,604	-	7,604

当第1四半期連結会計期間(2013年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	257,017	-	-	257,017
商品有価証券等	3,630	-	-	3,630
デリバティブ資産	-	1,585	474	2,058
有価証券投資	8,798	-	1,102	9,900
その他の金融資産	2,764	-	-	2,764
合計	272,209	1,585	1,576	275,370
デリバティブ負債	-	4,942	-	4,942
合計	-	4,942	-	4,942

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	
	有価証券投資 百万円	デリバティブ 資産 百万円	有価証券投資 百万円	デリバティブ 資産 百万円
期首残高	951	160	1,150	478
利得及び損失合計	14	22	33	4
純損益	4	22	9	4
その他の包括利益	9	-	41	-
購入	14	-	1	-
売却及び回収	14	-	17	-
四半期末残高	964	138	1,102	474
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して四半期利益として認識された未実現利得又は損失()の純額	4	22	8	4

上表の純損益は要約四半期連結損益計算書のその他の金融収益又はその他の金融費用に含まれており、その他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の売却可能金融資産の公正価値の変動に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

10. 現金及び現金同等物

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	51,193	83,409
期間が3ヶ月を超える定期預金	100	-
担保提供預金	1,107	3,753
有価証券投資に含まれるMMF等	154	152
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	50,140	79,808

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

11. 払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により自己株式を120,000株（総額5,514百万円）取得し、2013年5月31日に取得した全株式の120,000株を消却しました。

12. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における支払実績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2012年6月23日	普通株式	300	100.00	2012年3月31日	2012年6月25日

当第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2013年6月22日	普通株式	899	300.00	2013年3月31日	2013年6月24日

1 3 . 1 株当たり利益

当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり利益の計算は、普通株主に帰属する利益5,144百万円（前第1四半期連結累計期間：171百万円）及び加重平均普通株式数2,937千株（前第1四半期連結累計期間：2,997千株）に基づき計算されています。

1 4 . 後発事象

該当事項はありません。

1 5 . 要約四半期連結財務諸表の承認

2013年8月9日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー上田雅貴によって承認がされています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月9日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。